

会 議 記 録				
会 議 の 名 称	決算特別委員会 総務文教分科会			会議場所 第3委員会室
				担当職員 数井
日 時	令和5年9月15日（金曜日）	開 議	午前10時00分	
		閉 議	午後 5時42分	
出席委員	◎松山 ○三上 竹内 小林 浅田 原野 福井 山本（菱田議長）			
執行機関出席者	神先教育長、森岡教育部長、川口教育部次長、阿比留教育総務課長、 今西学校教育課長、樋口社会教育課長、宮本社会教育課人権教育担当課長、 岡田歴史文化財課長、小川図書館長、岩崎学校給食センター所長、 谷口みらい教育リサーチセンター所長、西田学校教育課副課長兼指導係長事務取扱 山本総務部長、牧野総務課長、藤本自治防災課長、三宅契約検査課長 山崎監査委員事務局長、安藤自治防災課セーフコミュニティ係長事務取扱 加藤自治防災課副課長兼自治振興係長事務取扱、大原総務課総務係長 倉橋契約検査課主幹、渡邊契約検査課主幹、田村自治防災課主幹、松本自治防災課主幹			
事務局	井上事務局長、数井事務局次長			
傍聴	可・否	市民 0名	報道関係者 0名	議員 0名（ ）

会 議 の 概 要

10:00～

1 開議

[事務局日程説明]

10:01

2 議案審査

(1) 令和4年度亀岡市一般会計決算認定について（第4号議案所管分）

≪10款教育費(4項幼稚園費まで) 歳入・歳出説明、質疑≫

(教育部 入室)

10:02～

【教育部】

教育長 あいさつ
(あいさつ後、退席)

各課長 説明

11:18

(休憩)

11:18～11:29

≪質疑≫

<松山委員長>

235ページから241ページまでで質疑あるか。

<竹内委員>

238ページの外国語指導助手設置経費について、予算から200万円少なく決算となった理由は。

<学校教育課長>

年度途中でALTの退任があったため、その間の報酬に不用額が発生したものである。

<竹内委員>

239ページ、いじめ防止対策経費のいじめ防止対策推進委員の委員報酬について、予算が11万7,000円に対して決算額が約33万円となった理由は。

<学校教育課長>

確認し、後ほど回答する。

<小林委員>

240ページ、ICT機器を活用した教育の推進事業について、人型ロボットPepperによる環境学習の内容は。

<みらい教育リサーチセンター所長>

一例では、プラスチックが海へ流れていく中で、どのように環境に影響があるかなどを学ぶプログラムとなっている。また、一方的に教員が説明するのではなく、子どもたちが友達同士で議論し合い、それぞれで考える場を設けて発表するといった、学びを深めていけるように工夫している。

<小林委員>

239ページの不登校対策支援について、成果として家庭連携を充実させ、児童の内面理解を深めることにより、不登校傾向を改善させることができたと記載されているが、具体的にはどうか。

<学校教育課長>

担任の教師だけでは細かな対応ができないことから、不登校対策支援員を配置することにより、家庭連携を密にし、その子に寄り添う時間を確保することができたと考えている。

<小林委員>

家庭の連携の中で保護者との面談もしているのか。

<学校教育課長>

担任の教師と保護者、支援員が一緒になって連携を図っている。

<原野委員>

238ページ、ALTの授業時間の状況は。

<学校教育課長>

派遣日数として、小学校では303日の1,515時間、中学校では335日の1,675時間となっている。詳細な内訳については、確認して後ほど答える。

<原野委員>

ALTの活用により、英語検定の受験者数が以前よりも増えたなど、英語理解に対しての変化はあったのか。

<学校教育課長>

ALTによる授業は、いわゆるネイティブな英語との触れ合いが図られ、外国

に対する興味が培われていると考えている。英語検定参加者の増加も見られるところであり、生涯学習部が所管している、実際に海外へ体験留学するスタディアブロード事業の応募者も多く、今年度は58人の応募があったと聞いている。

<原野委員>

Pepperを使った英語学習について、ALTの授業との連携はあるのか。

<みらい教育リサーチセンター所長>

現状、ALTとPepperとの連携事業はしていない。

<山本委員>

238ページ、教育相談経費の教育相談件数457件について、児童生徒本人、保護者、教員別の内訳は。

<学校教育課長>

教育相談は、進路を決定するための相談が多く、正確な内訳は資料を持ち合せていないが、基本的には保護者との相談が主になっている。

<山本委員>

240ページ、みらい教育リサーチセンターの教育相談事業483件の内訳はどうか。

<みらい教育リサーチセンター所長>

相談実績として、保護者が171件、児童生徒が79件、教職員が224件、その他関係機関との連携が9件である。相談の内容として、不登校に係るものが357件、子育てに係るものが96件、教職員に対するものが21件、その他友人関係に係るものが8件、進路指導に係るものが1件となっている。

<三上副委員長>

240ページ、ICT機器を活用した教育の推進事業について、全小学校に人型ロボットが配備されているが、環境学習、英語学習、プログラミング学習、コミュニケーションツールの活用といったメニューを全学年で実施しているのか。

<みらい教育リサーチセンター所長>

環境学習については18校中16校、コミュニケーションツールとしての活用については16校、英語学習は7校、プログラミングの活用については6校である。

<三上副委員長>

学年における活用状況は。

<みらい教育リサーチセンター所長>

学年における活用状況について、今お答えできるのは環境学習だけになるが、4年生で主に実習している。

<三上副委員長>

新たなプログラムの準備はみらい教育リサーチセンターの職員が行っているのか。

<みらい教育リサーチセンター所長>

プログラムを組むこと自体は難しい作業ではないが、授業に組み込むには具体的にPepperの動きを把握して進めないといけないため、大変な労力がかかっていると聞いている。今後、作成に当たってはソフトバンクの協力を得ながら進めていきたい。

<三上副委員長>

現在レンタルであるが、いつまで続ける予定か。

<みらい教育リサーチセンター所長>

令和4年度に導入し、各学校に1台配備しているが、少し慣れてきた頃かと思っている。活用について学校ごとにばらつきがあるため、今後、効果的かつ有効的な使用について各校と連携し検討していきたい。

<学校教育課長>

先ほどのいじめ防止対策経費の予算と決算の差について、当初委員会を年間2回の計画で計上をしていたが、いじめ案件の事情調査のため臨時でさらに2回、計4回を開催したため、報酬額の増額があったものである。費用は枠内で流用して執行している。

<松山委員長>

242ページから245ページまでで質疑はあるか。

<山本委員>

242ページと243ページの学校運営経費、学校図書購入費について、廃棄する本の基準など、本の更新状況はどうか。

<教育総務課長>

学校図書に関しては、令和4年度から学校司書を3名配置し、古い図書を廃棄し新刊を購入するなど適宜入替えを行っている。標準冊数達成率では、小学校は令和4年3月末の88パーセントから令和5年3月末の93.2パーセントと上昇し、新刊が多く入ったと思っている。中学校については、87.6パーセントから86.7パーセントと若干下がっているため、適切に本の更新に努めていきたい。

<山本委員>

廃棄について、司書の感覚だけでは適切でないと思うので、基準を定めていただきたい。

<教育総務課長>

指摘のとおり、学校司書と十分に連携し、基準を定め適切に進めていきたい。

<山本委員>

学校で偏りがないようにもしていただきたい。決算とは違う話になるが、靴の購入について、指定の事業者が決まっているものの、保護者からは安価で本人に合った靴を購入したいとの希望を聞いており、以前から教育委員会に要望していた。また、シャツについても指定されているものと同等の仕様であれば、指定事業者でなくてもよいと思うが、その点について検討された状況はどうか。

<教育部次長>

現在、学校ごとにスピード感は違うが、生徒会を中心に、保護者の意見を取り入れながら、校則の見直しを進めている状況にあると聞いている。ただ、服装に関しては、これまでの生徒指導上の問題や学校の課題も含め、一朝一夕には変えられないようであるが、全体的には柔軟に対応していく方向にある。

<山本委員>

靴については、1年前から要望している経過がある。見直しについて何がネックになっているのか。

<教育部次長>

以前、靴を自由にした学校があるが、生徒指導上の問題から再度指定靴に戻っ

た経過もある。先ほどの答弁の繰返しになるが、子どもたちや保護者の意見を聞きながら、よりよい方向になるように検討していきたい。

<山本委員>

学校に話をしたとき、靴を自由にすると、高価なものを買う児童生徒が出てくるから指定しているとあったが、現状指定されているよりも安価で機能性のよいものが実際に販売されており、指定するのであれば、安くてよいものを望んでいる方に合わせればよいと思う。よりスピード感をもって子どもの意見も聞く中で進めていただきたい。

<福井委員>

制服についても、指定事業者があり、かなり高額な費用がかかるが、インターネットでは同等品が4分の1程度の価格で売っている。地元の事業者を守るという発想は分かるが、そのような時代ではないと思っている。学校で許容できる範囲であれば認めていくように変えていかななくてはならない。

<教育部次長>

靴等の件に関して、校長会で各学校の進捗状況を確認し、さらに検討していきたい。

<小林委員>

243ページ、学校運営経費の指導者用デジタル教科書とはどのようなものか。

<学校教育課長>

指導者用デジタル教科書とは、教員が使う指導書のデジタル版であり、小学校では3年生以上の2教科、国語と数学について購入している。使用の一例として、電子黒板に映し出して活用することなどができ、子どもたちの教科書ではない。

<小林委員>

同じ243ページの機械器具借上料の内容は。

<教育総務課長>

教職員の公務用パソコン648台分である。

<原野委員>

244ページの学校施設修繕について、各学校からの要望のうち何パーセントが実施できているのか。

<教育総務課長>

要望としては、当初予算の編成時に学校から優先順位をつけて聞取りをしており、100パーセントの実施を目標に予算計上をしているところではあるが、大雨などの災害により緊急的に修繕を行う必要が生じることもあり、若干要望どおりには実施できていないのが現状である。また、施設の老朽化が激しい学校では、次々と修繕しなくてはいけない箇所が発生し、改善には大規模改修として建設経費で計上していくことになる。244ページの施設修繕は、破損した窓ガラスや扉の修繕といった軽微なものである。

<松山委員長>

1時半まで休憩する。

(休憩)

12:10~13:29

<松山委員長>

- 会議を再開する。午前中のALTに関する質問で学校教育課長から答弁願う。
- <学校教育課長>
238ページ、ALTの学級ごとの配置時間について、中学校の平均では、1クラス当たり年間21コマ、小学校の平均では10.8コマ、全体平均では年間14.1コマである
- <松山委員長>
246ページから251ページまでで質疑あるか。
- <三上副委員長>
246ページ、小・中学校の健康管理経費に関し、追加資料として提出の教職員の長時間勤務調べについて説明願う。
- <教育総務課長>
令和4年度の教職員の長時間勤務、人数調べについて、小学校分と中学校分を分け、月ごとに100時間以上、80時間以上、60時間以上、45時間以上の時間外勤務をしている教職員数を一覧にまとめたものである。
- <三上副委員長>
100時間以上の時間外勤務をしている教職員がかなり多く、やはり働き過ぎとと思っているが、小・中学校における病気休職中の方はどれくらいいるのか。また、そのうち精神患者は幾らか。
- <教育総務課長>
病気休養者としては、小・中学校合わせて21名、うち小学校が17名、中学校が4名である。休職者については、小学校が5名、中学校がゼロ、精神患者については、21名の病気休養者のうち、12名で、小学校が10名、中学校が2名である。
- <三上副委員長>
途中退職者の状況は。
- <教育総務課長>
退職者がいたことは記憶しているが、人数まで把握していない。後ほど確認して回答する。
- <三上副委員長>
産業医の面接状況はどうか。
- <教育総務課長>
産業医の面接数はゼロである。かかりつけの病院に相談されていると認識している。なお、今年度は教職員に対してメンタルヘルスチェックを実施する予定であり、今後その分析を行う中で産業医の面接も勧めていきたい。
- <三上副委員長>
管理職や雇用者が産業医の面接を受けるよう推奨するべきであるので、実績ゼロは疑問である。別の質問になるが、同じページの健康管理経費に生理用品の貧困対策事業の結果が記載できていないと説明があったが、もう一度購入個数と経費の説明を願う。
- <学校教育課長>
生理用品の貧困対策として、小中合わせ300個を購入、6万2,040円の支出であった。
- <三上副委員長>
予算は100万円程度あったと思うが、その差は。

<学校教育課長>

予算では、小学校費で51万1,000円、中学校費で48万7,000円を計上していたが、年度当初に300個を購入したところ、結果的に足りたので追加で購入していない。

<三上副委員長>

100万円の予算で、6万円の執行額とはどういうことか。

<学校教育課長>

初めての取組であったので見込みに問題があったと反省している。

<浅田委員>

246ページ、健康管理経費の健康管理業務委託料に関連して、児童生徒の視力が低下していると聞かすが、状況はどうか。

<学校教育課長>

経年比較できる資料を持ち合せていないが、今後把握に努める。

<松山委員長>

252ページから258ページまでで質疑はあるか。

<三上副委員長>

253、254ページの要保護・準要保護児童援助経費について、教育長が部活動は非常に教育的効果があると言っているにもかかわらず、部活動の活動費が援助対象になっていない。府下他都市では援助している市があり、経済的に大変な家庭への支援を実施いただくようこれまで要求してきた経過があることから、来年度予算要求に向けての所見はどうか。

<学校教育課長>

現状、本経費での部活動の援助は実施できていないが、今後、部活動が地域移行になったときの対応など新しい課題があり、また、部活動の種類ごとに必要な経費が様々であるため、援助の方法について難しい面がある。ただし、令和5年度から、使用率の低い柔道着を購入するのではなく、レンタルしていただき、そのレンタル費用は援助対象とするなど範囲を広げているところである。他市の状況を踏まえて、さらなる就学援助の充実について検討していきたい。

<三上副委員長>

地域移行になればさらに費用がかかるのではないかと思うが、府内の援助情報は把握しているのか。

<学校教育課長>

聞き取り調査により把握している。

<三上副委員長>

子どもファースト宣言をしている市として、京都府内でトップクラスの就学援助となるよう検討願う。

<小林委員>

255ページの生きる力を育む教育推進経費、教材消耗品や教材備品の内容は何か。

<教育総務課長>

主に消耗品としては、コピー用紙、色画用紙などであり、教材備品としては、図工や家庭科、体育用品、音楽の教材備品であり、具体的にはサッカーボール、バスケットボール、楽器等である。なお、理科振興備品としては、上皿天秤、人体模型、デジタル生物系の表などである。

<松山委員長>

259ページから264ページまでで質疑あるか。

<小林委員>

262ページ、情報教育推進経費のICT支援員配置業務について具体的にどのような内容か。

<みらい教育リサーチセンター所長>

ICT支援員については、各学校へ巡回する者が2名、みらい教育リサーチセンターの常駐者が1名、計3名で対応している。巡回では、授業中の操作支援やICT機器のトラブル等の保守管理を行い、円滑な授業の推進に努めている。

<原野委員>

同じ262ページのタブレット修繕の詳細な内容は。

<みらい教育リサーチセンター所長>

昨年度の破損状況として、タブレットが割れたなどという事象が小学校で38台、中学校で9台の計47台であり、そのうち教職員による破損が小学校のみの3台となっており、修繕を行った。その間はストックしている分を貸与した。

<原野委員>

破損は低学年に集中しているのか。

<みらい教育リサーチセンター所長>

運用率が上がるため高学年のほうに破損事例が多く見られる。体育の授業や校外学習で写真撮影の際に誤って落とす例が挙げられている。

<原野委員>

画面破損防止シートやカバーでの対策は。

<みらい教育リサーチセンター所長>

シートはつけていない状態で、カバーはキーボードを兼用したものをつけている。

<原野委員>

シートを貼るなど破損対策を願う。

<竹内委員>

小・中学校のICT教育そのものについて、年間の目標はあるのか。また、最終的なゴールはあるのか。

<みらい教育リサーチセンター所長>

教育振興基本計画の中で活用については記載しているところであり、目標としては、学習指導要領にあるように、主体的、対話的、深い学びの実現に向けてタブレットの活用を進めているところである。

<三上副委員長>

264ページ、ふるさと学習推進経費の「わたしたちのまち亀岡」作成経費について、紙ベースのものも大切だと思っているが、これだけタブレットを使った学習が進んでいる中で、デジタル化することはできないのか。

<学校教育課長>

令和4年度は印刷物を作成したが、今年度は試行的に本とデジタル版を作成した。今後の状況を見て、デジタルに移行していくかどうかを検討している。

<三上副委員長>

今までにない学習の広がりが期待できると思うので、教職員にとって無理のない程度で動画の作成を願いたい。

<学校教育課長>

作成については社会科の教職員が中心となって進めていただいているが、QRコードの活用などを取入れ、デジタルならではの興味を引くような形を考えていきたい。

<原野委員>

259ページ、人権教育経費の人権教育研究会補助金の使途は。

<学校教育課長>

人権教育研究会補助金については、全国人権同和教育研究大会への参加費用、教育研究大会開催経費などであり、教職員にとって積極的な人権教育の場となるように努めている。

<松山委員長>

265ページから270ページまでで質疑はあるか。

<小林委員>

269ページ、給食センターの機械の稼働率は。

<学校給食センター所長>

1日最大8,000食まで調理可能であり、現在、5,000食を毎日つくっているため、約62パーセントの稼働率である。

<三上副委員長>

予算では有機米提供事業に200万円が計上されているが、決算資料ではどこに記載されているのか。

<学校給食センター所長>

268ページの学校給食センター運営委員会助成金に含まれる形になっており、農林振興課からの補助金を充当してオーガニック米を提供している。

<三上副委員長>

予算に対して決算がどうなったかを知りたいので、主要施策報告書の作成には工夫いただきたい。

<学校給食センター所長>

今後注意する。

<原野委員>

267ページ、学校建設事業費の西別院小学校のトイレ工事について、当初予算650万円に対して決算額310万円となった理由は。

<教育総務課長>

工事が遅れており、今年度に繰り越した分があるため、予算と決算額に差異が生じている。

<原野委員>

蕨田野小学校屋上防水改修工事の設計が完了したが、工事の実施はいつか。

<教育総務課長>

令和5年度の予定である。

<松山委員長>

270ページから274ページまでで質疑あるか。

<原野委員>

274ページの幼児発達支援事業経費において、ソーシャルスキルトレーニングを実施されているとのことであるが、成果はどうか。

<学校教育課長>

ほかほか教室として、亀岡市立幼稚園で、年長5歳児を対象にソーシャルスキルトレーニングを実施している。小学校に行ったときの戸惑いを取り除き、円滑な就学につなげていく取組であり、保護者へもペアレントトレーニングを実施することで、親子ともにその不安を解消する成果を上げている。

<原野委員>

参加の声かけはどのようにしているのか。

<学校教育課長>

幼稚園から少し気になる子どもの保護者へ声かけする場合もあり、保護者から相談されて案内する場合もある。

<竹内委員>

ソーシャルトレーニングに関連して、現在、特別な支援を要する幼児の数は増加傾向にあるのか。

<学校教育課長>

小学校における特別支援学級の在籍児童数は把握しているが、幼稚園や保育園、保育所の状況は把握できていない。ただ、就学前の相談件数は年々増えており、小学校に上がる段階で、特別支援学級や通級学級を案内している。それらをより早く把握するためにも、幼少連携が大切であると考えている。

<三上副委員長>

258ページに戻るがよいか。

<松山委員長>

どうぞ。

<三上副委員長>

258ページ、教育研究会等経費の魅力と特色ある学校づくり推進事業について、これは亀岡市の独自事業であり、特色ある学校になることはよいことだと思っているが、実施校について、中学校では、令和3年度も令和4年度も亀岡中学校他1校と記載されている。毎年同じ学校で取り組んでいるのか。

<学校教育課長>

令和4年度については、亀岡中学校と詳徳中学校が取り組んでいる。事業概要としては、学校が特色を出して自発的な取組を進めるものであり、学校からの提案を受け、教育委員会でプレゼンテーション審査を行い、採択をしている。小学校の一例として、詳徳小学校の取組が特色として大きく前進しており、読書活動を通じた学力向上プランとして、デジタル新聞を導入してタブレットで毎朝新聞を読む時間をつくるなどされている。

<三上副委員長>

プレゼンテーションをして採択され、補助金が交付されるのであれば、そういった力量を持っている教職員がいる学校ばかりが対象となってしまう。様々な学校が特色づくりに頑張れるような制度となるように配慮していただきたいが所見は。

<学校教育課長>

一律に特色を出すように児童生徒数などで傾斜配分する支援の方法もあるかと思うが、教職員の仕事に対する思いや熱量を予算化し、活力を高めていきたいことから本制度を創設したものであり、モチベーションの向上につながればと考えている。ただし、不公平感が出ないように、今後制度の在り方を考えていきたい。

<三上副委員長>

全部平等に分けるように言っているのではなく、教育課程の中に新しいアイデアを入れることは大切であると思うので、続けていただければよいが、いつも同じ学校が採択される点について柔軟な検討を願う。

<学校教育課長>

令和5年度も同じような形で進めているが、よりよい教育の形となるように制度を継続していきたい。

(質疑終了)

14:22

(休憩)

14:22~14:33

14:33~

【教育部】

≪2款総務費・10款教育費5項社会教育費から歳出・歳入説明、質疑≫

各課長 説明

15:24

≪質疑≫

<松山委員長>

275ページから278ページまでで質疑あるか。

<福井委員>

276ページ、社会教育団体育成経費の亀岡市子ども会育成連絡協議会に関連して、子ども会の数は減っていると思うが状況はどうか。

<社会教育課長>

少子化により、子ども会が維持できないため、亀岡市子ども会育成連絡協議会を脱退された子ども会も出てきている状況にある。

<原野委員>

275ページ、社会教育委員経費について、社会教育委員の具体的な役割は。

<社会教育課長>

社会教育法に位置づけられる社会教育委員は12名で構成されており、本市の社会教育条例においても定めているところであるが、年2回会議を開催し、社会教育行政、図書館、文化資料館等に関する意見をいただいている。

<原野委員>

具体的にどのような意見があるのか。

<社会教育課長>

放課後児童クラブにおける支援員の増員について、デジタル文化資料館について、障害者成人学級の作品展についてなど様々な意見があった。

<小林委員>

放課後児童会の支援員や支援補助員については充足しているのか。

<社会教育課長>

令和4年度は放課後児童会で、現在はかめおか児童クラブと称しているが、制度拡充により子どもたちの入会も年々増え、その支援体制の充実を目標に取り

組んでいる。今年度の状況になるが、夏休みは特に入会児童が増え、1,200人近くになっており、回覧板やホームページ、市の公式LINE、インターネットによる求人を行い、年度当初には158人体制であったところ、夏季休業期間中には226人の体制で夏休みを無事終えることができた。夏休みの間に雇用した60数名のうち、半分程度が大学生や高校生であった。求人のおし方として、「将来先生になりたい方にとって、大変良い経験になるため、ぜひご応募を」というように、将来に向けてこの経験が役に立てばと考えている。また、冬休みや春休みにも来ていただきたいと呼びかけている。ただし、平日の職員数は不足しており、引き続き求人にも努めていきたい。

<小林委員>

278ページ、夏休みにおける放課後児童会のスクールバスの運行形態は。

<社会教育課長>

令和4年度は東別院小学校が54人、畑野小学校17人で計71人の利用があった。西別院小学校は希望がなく実施していない。

<原野委員>

275ページの二十歳式典経費について、現在京都スタジアムで実施されているが、式典終了後にJR亀岡駅北エリアでマルシェなどの実施はできないのか。

<社会教育課長>

はたちの会については、実行委員とともに作り上げていくものであり、自分たちが何をしたいか様々な意見を受けて進めているが、警察から式典終了後に人が滞留している状況に対して厳重に注意するよう言われており、こういった問題を慎重に検討しながらよりよいはたちの会を若者とともに作ってきたい。

<竹内委員>

はたちの会に関連して、参加率73パーセントは全国平均の60パーセントと比較して亀岡はよいほうと考えるが、参加を促すために工夫されていることがあるのか。

<社会教育課長>

やはり実行委員が自分たちでつくるという点に関心が生まれるのではないかと考えている。亀岡の子どもたちは他都市へ転出したとしても、地元に戻ってきて友人に会いたいなどおそらく亀岡のことが好きな方が多いのではないかと考えている。

<竹内委員>

はたちの会実行委員の募集状況は。

<社会教育課長>

インターネットなどで公募を行うとともに、各中学校に呼びかけ、卒業生を推薦していただく形で集めている。

<竹内委員>

会場が京都スタジアムであるが、雨風などの課題がある中で、どのような意見がでているのか。

<社会教育課長>

現在のところ場所を変えた方がよいという意見はない。

<松山委員長>

雨が降った場合はどうする想定なのか。

<社会教育課長>

幸いにも、今までは天気に恵まれているが、雨が降ればステージにテントを用意するなどの準備はしている。客席の方は、屋根があるため雨がかからない範囲に座っていただくこととしている。

<原野委員>

放課後児童クラブについて、支援員が家で自分の子どもを怒るような接し方をされたと聞くと、保育のマニュアルなどはないのか。

<社会教育課長>

その点は大変重要な問題であると認識しており、支援員が頑張っているものの中には不適切な対応があったことは保護者からの連絡により把握している。マニュアルを渡し、研修を行っているが、どうしてもそのようなことが起こってしまっているのが現状で、その際はこちらから適切に指導しているところである。今後も、支援員、支援補助員には児童の接し方、子どもの人権をしっかり伝えていきたい。

<山本委員>

関連して、補助員から支援員になった場合、研修をしているが、そういった接し方についての内容を研修に盛り込んではどうか。

<社会教育課長>

補助員から支援員になるときは、京都市内での研修が必要であるが、学校教諭の免許や保育士の免許を持っている者ばかりではないため、児童の接し方について、私達が現場を見てどのようなことが必要かを考えながら、研修を考えていきたい。

<山本委員>

支援員の児童に対する接し方について、保護者から意見があったときの相談窓口の設置はあるのか。

<社会教育課長>

何かあれば社会教育課に直接伝えていただきたい。

<原野委員>

支援員も人間であるので、子どもに対して腹の立つこともあると思うが、アンガーマネジメントとして、気持ちの沈め方なども支援員に伝えていただきたい。

<社会教育課長>

子どもに言われて感情的になるケースもあると現場から聞いており、そういった知識の取入れを検討したい。

<松山委員長>

278ページから282ページまでで質疑あるか。

<山本委員>

人権教育経費から生涯学習推進経費の中で、講師謝金にばらつきがあるが、単価設定はどのようになっているのか。

<社会教育人権担当課長>

講師謝金については特に基準はなく、3万円から4万円程度でお願いしている。仮にほかの講演会で10万円の実績がある講師であっても、予算状況を説明すれば引き受けていただけることもあり、そのように対応している。

<山本委員>

講師により謝金が変わってくるということか。

<社会教育人権担当課長>

大学の先生であれば4万円程度といったものがあるが、その都度相談する中で講師により謝金が変わることもある。

<浅田委員>

280ページの社会教育施設管理経費、七谷川野外活動センター指定管理料に関連して、現在、千歳町自治会が指定管理を受託しているが、以前パソコンに届いたメールを開いたときにコンピューターウイルスの被害に遭うといった事例があったため、講習会などを実施して新たな事故が起きないようにしていただきたいが、これまでは指定管理者にすべて任せていたのか。

<社会教育課長>

個人情報の管理については、指定管理者から仕様書の提出を受けていたが、情報機器の取扱いについて市が指導したようなことはなく、基本は指定管理者が自覚を持って管理いただきたいところであり、今回を機に、インターネットにつなぐパソコンと事務用のパソコンの2台を使い分けるようにしたと聞いている。市としても任せきりにするのではなく、現場で指導も行っていきたいと考えている。

<福井委員>

七谷川野外活動センターをつくった当初の意図は。

<社会教育課長>

七谷川野外活動センターについては、昭和30年頃から地元千歳町のキャンプ場として活用され始め、昭和55年の地元要望で、キャンプ場を中心としたスポーツなどの野外活動ができる施設整備を行い、地元との密接な関係の中で取り組んできた社会教育施設である。

<福井委員>

現状は社会教育の面だけの利用ではないように感じており、社会教育課がいつまでも所管する必要があるのか疑問があり、いずれは所管替えも検討していただきたいと考えている。

<社会教育課長>

現在、七谷川野外活動センターは、条例で青少年の健全育成のための施設に位置づけられており、地元の宝船まつりといった行事をされるなど、過去の経過の中で教育施設として定着しているところもあることから、当面はこのまま管理を続けていきたいと考えている。

<小林委員>

282ページ、生涯学習推進経費の地域学校協働活動推進事業の対象が23地区と説明があったが、これは自治会のことか。

<社会教育課長>

23地区の地域学校協働活動の構成団体としては、学校、自治会、PTAなどが挙げられる。

<松山委員長>

283ページから289ページまでで質疑あるか。

<浅田委員>

288ページの文化財保護経費における、出雲風流花踊の保存継承に関して、対象の組織から過去に突然補助金額を減額されたと話を聞いたが、その経緯は。

<歴史文化財課長>

過去の経緯として、市予算における関係団体への補助金を一律減額したことがある。

<原野委員>

出雲風流花踊や佐伯灯籠といった文化を継承していくことは簡単なことではないため、増額について検討いただきたい。

<三上副委員長>

283ページの図書館管理運営経費の中に記載はないが、図書館前の亀岡会館跡地に整備した駐車場は図書館の管理でよいか。

<図書館長>

そうである。

<三上副委員長>

その駐車場における、大型バスの利用実績はどうか。

<図書館長>

令和4年度の利用実績で年間22台の駐車があった。

<三上副委員長>

コロナが落ち着いたことで、今年の現時点の状況はどうか。

<図書館長>

毎月1台から2台のペースであり、例年並みと見込んでいる。

<三上副委員長>

費用対効果の面で、バスの利用がない日にほかのことに活用する考えは。

<図書館長>

当該駐車場の管理を委託している亀岡市観光協会から、亀岡市内で観光バスを停める場所としてはそこしかないと聞いており、当面は現状での活用を考えている。

<松山委員長>

283ページ、一般図書館経費の図書配送委託料について、川東分室では職員対応のため委託料の対象にないと説明があったがなぜか。

<図書館長>

川東分室への本の配送量が少なく職員で十分対応できることから委託としていないものである。

<原野委員>

289ページの亀岡祭山鉾行事保存継承活動補助金が160万円で、佐伯灯籠保存継承活動費補助金は4万円となっているが、この金額の違いは何か。

<歴史文化財課長>

亀岡祭山鉾行事保存継承活動については、亀岡祭山鉾連合会を通じて補助をしており、山鉾の町が11ということと過去からの経過もある中でこのようになっていると認識している。確かに、佐伯灯籠の人形浄瑠璃といった文化を保存継承していくことは大変であると思っており、昨年、浄瑠璃の人形の首を修理するときには文化庁の補助金を活用いただくなどしており、今後も情報提供に努めていきたい。

<松山委員長>

クラウドファンディングなどの活用はできないのか。

<歴史文化財課長>

文化財の修繕に関して、クラウドファンディングではなく、ふるさと納税の支

援メニューの中に文化財保護の項目があり、一定の寄附があるが、今後とも様々な方法を活用し、民間の力が借りられないか検討していきたい。

<竹内委員>

亀岡祭の担い手として、特に少子化で子どもの確保が難しくなっているが、市として取組んでいることはあるのか。

<歴史文化財課長>

担い手育成について、山鉾連合会と面談を行い、お囃子をする子どもが不足しており、何か協力してほしいとのことであったため、亀岡小学校を通じて、お囃子体験会という形でチラシを配布したところ、最終的に4名の子どもが鉾町とは別の地域から、お囃子の練習に来てくれていると聞いている。

<松山委員長>

290ページから最後294ページまでで質疑はあるか。

<福井委員>

294ページの「亀岡市デジタル文化資料館（仮称）」構築事業について、まだまだ発展段階にあると思うが、令和4年度事業として、来場者数も含めての現状はどうか。

<歴史文化財課長>

デジタル文化資料館は3月29日に公開となり、関心度の大きな要素としては、文化資料館のホームページ等のアクセス数で評価することができ、3月29日から4月30日までの文化資料館のトップページのアクセス数が1万3,627件、5月は6,942件、6月から8月は1,000件前後となった。メタバースについては、開始当初では7,658件から、5月には1,596件となり、6月から8月はおおむね745件から985件の間で推移している。違った傾向を示しているのがデータベースのトップページであり、3月29日から4月30日の閲覧数が3,381件、5月に1,092件と下がったものの、6月は2,108件、7月は2,966件、8月は2,683件と高値を示しており、メタバースが入口だとすれば、より見ていただきたい文化財のデータベースの閲覧者数は伸びている状況でかなりよい傾向と考えている。また来館者数については、新型コロナウイルスが5類に移行したこともあるかもしれないが、昨年4月から8月の常設展来館者数が1日平均14.5人だったところから、今年は1日平均21.1人となっており、メタバースの効果もあるかと考えている。

<福井委員>

メタバースを見に来る人が増えればよいことであり、今後も文化財の収納数を増やし、さらに関心度の向上に努めていただきたい。

<竹内委員>

293ページ、天然砥石に係る文化財保存事業について、テレビでよくメディアに取り上げられ注目を集めており、亀岡駅のかめまるマートで販売もされているが、なかなか後継者が育ちにくいという声も聞いており、現状の課題はどうか。

<歴史文化財課長>

本事業の後継者育成について、今年の2月から、宮前町の砥石館で現在1名の方が運営や砥石の基礎知識などを含めてOJTをされている。

<竹内委員>

何をもって後継できたというゴールはあるのか。

<歴史文化財課長>

特にゴールは設定していないが、現在OJTという形で、実際に砥石館の運営に毎日関わっていただいております、木、金、土、日曜日に1日7時間を基本として、基礎知識等の習得に励んでいただいている。

<福井委員>

砥石館の後継者は育成されているとのことであるが、実際に砥石を掘る人は現在一人いるが、その後継を育てる事業ではないのか。

<歴史文化財課長>

砥石を掘る事業の後継者育成は現状されていない。

<松山委員長>

教育総務課長から未回答の質問について答弁がある。

<教育総務課長>

前半246ページの健康管理経費について、三上副委員長から令和4年度の退職者数についての質疑があったので回答する。令和4年度末の普通退職者が8名で、そのうち精神疾患に起因しての退職者が1名である。また、途中退職者が3名、うち精神疾患が1名の状況である。

(質疑終了)

16:20

(教育部 退室)

(休憩)

16:20~16:34

(総務部 入室)

16:34~

【総務部】

総務部長 あいさつ

各課長 説明

17:12

《質疑》

<福井委員>

48ページの電子入札システムに関連して、実際の電子入札において、同一金額でくじ引きになった事例はどれくらいあるのか。

<契約検査課長>

昨年度は140件中42件がくじ引きになっており、その理由としては、市と入札事業者が同じシステムを使っていることもあるが、他にも要因があり詳しく説明する。契約検査課では公平公正な入札を行うため、談合などの不正をいかになくすかが課題になっており、そのため亀岡市の入札においても様々な改善を行ってきているところであり、一点目、電子入札を採用し、事業者は事業所のパソコンで行うため、来庁して顔を合わせることもなく、参加事業者がどこか分からない状態にしている。二点目、予定価格を入札の前に公表しており、この金額を超えると入札は失敗となる。三点目、亀岡市では200万円以上の工事に最低制限価格を設定しており、入札前に公表してはいないが、最低制限価格を計算する式があり、ホームページ上に公開している。この最低制限価格

より下で入札すると失格となることから、予定価格と最低制限価格の間の金額で入札することとなり、結果的に同額が多くなっている。先日行った舗装工事の入札で、35社が参加され、予定価格が800万円強の工事であるが、32社が同じ金額で入札されくじ引きになった。しかし、くじ引きばかりでは入札の意味がなく、事業者のやる気も削がれることから、現在は4,500万円以上の土木工事と水道工事、5,000万円以上の建築工事については予定価格を入札の後に公表するようにし、同額の入札を少しでも防げるよう工夫しているところである。

<福井委員>

最低制限価格が分かる計算式を提供していることは知らなかったが、法的に問題はないのか。

<契約検査課長>

国の入札でもされており、京都府に準じて亀岡市もその計算方法を全て公表している。

<山本委員>

66ページ、交通安全対策費の亀岡市高齢者運転免許証自主返納支援事業について、バスチケットとタクシーチケットの希望数は。また、男女別の数字はあるか。

<自治防災課長>

令和4年度でタクシーチケットが235件、バスチケットが89件で約7対3の割合となっており、男女比として、タクシーチケットにおける男性が133件、女性が102件、バスチケットでは男性が39件、女性が50件となっている。

<山本委員>

ICOCAが最近導入されたが、その状況はどうか。

<自治防災課長>

ICOCAは今年8月から対象とし、約50パーセントの方が希望されている。

<山本委員>

高齢者の交通事故の現状はどのようになっているのか。

<自治防災課長>

交通事故の現状としては、コロナが落ち着いた社会的な動きがある中で、去年よりは少し増加傾向にある。

<山本委員>

高齢者の事故も増えているのか。

<自治防災課長>

高齢化率が上がってきているため、どうしても高齢者の事故が高まる傾向にある。

<浅田委員>

56ページの防犯等対策経費について、防犯カメラを市が設置しているが、どういう経過で設置したのか。

<自治防災課長>

篠町の交通事故を受け、篠町自治会前に1台カメラを寄贈いただいた。併せて府道王子並河線と国道9号の王子交差点に市が設置したものである。なお、更新については、JR並河駅、JR千代川駅、南つつじヶ丘地内の3か所を実施

した。

<浅田委員>

要望がなければ基本的にはつけない考え方でよいのか。

<自治防災課長>

今年度は当初予算で1台分計上しており、国道9号の加塚交差点に設置を考えている。市による設置は、基本的に公共性の高いところとしてJRの各駅や大きな交差点を考えており、今後は地元が設置する防犯カメラに対して補助する考えで進めていきたい。

<小林委員>

53ページのセーフコミュニティについて、国際認証から国内認証に変わることによってどのように変わるのか。

<自治防災課長>

国際認証の審査時には、海外から審査員等を招くことで費用もかかっており、新たに国内認証制度が設置され、それに切り替えることで経費の削減が図られるところである。認証に係る指標的な部分は国際認証と同じものであり、安全安心の取組が低下しないよう努めていきたい。

<山本委員>

68ページのAEDに関連して、AEDのボックスの中に三角巾を入れてはどうかと考えている。女性に対してAEDを使うときにためられることがあり、プライバシーの保護や止血、固定用として役にたつため、以前に要望したと思うが検討はしたのか。

<自治防災課長>

自治防災課設置のAED4台は、形状的に三角巾の収納は可能と考えている。その他の自治会に設置しているものは、形状を確認し協議していきたい。

<竹内委員>

災害対策に係るトイレトレーラーの維持管理費用はどこに記載があるのか。

<自治防災課長>

70ページの災害対策経費に該当するが、主な経費としては記載していない。トイレトレーラーについては、クラウドファンディングで募った寄附金を基金に積み上げ、基金を崩しながら運営をしている。その経費として主なものは、けん引免許2名分取得費用として40万である。

<松山委員長>

イベントなどでトイレトレーラーを使用した後、汚物が入ったまま運搬することについて法的に問題はないのか。

<自治防災課長>

市域を超えての運搬は法律違反になるが、市域内移動であれば問題ない。

<浅田委員>

大災害が起きた地域にトイレトレーラーを配車し、汲み取りがしてもらえない状況では置いておくしかないと考えるがどうか。

<自治防災課長>

基本的には当該地で汲み取っていただくことになるが、災害時のため、場合によっては下水につないで流す方法も考えることになるが、水分ばかりが抜けて固形物が残ってしまうため、できるだけ汲み取る方法をしていきたい。

<原野委員>

トイレトレーラーは全国で18台あるが、今まで応援に行ったことはあるのか。

<自治防災課長>

今のところ応援実績はないが、石川県の総合防災訓練や防災国体等へ展示という形で持って行ったことはある。実際の運用としては、昨年、別院中学校で断水があり、派遣した実績がある。

<原野委員>

67ページの消防団経費、公務災害補償費3名と聞いたが、完治するまで払い続けるのか。

<自治防災課主幹>

この3名については、ポンプ操法大会に向けての訓練中に肉離れをされたものであり、完治するまで支払いするものである。

<三上副委員長>

消防団員報酬について、総務省消防庁が推奨額を3万6,500円に上げたが、来年度に向けて検討していることはあるのか。

<自治防災課長>

基本的には国の示す額までは上げたいと考えているところである。

(質疑終了)

17:41

(総務部 退室)

<松山委員長>

本日の審査はこれまでとする。次回は、9月19日(火)午前10時に開議する。

散会 ~17:42